

令和7年8月14日

石巻市議会議長 遠藤 宏 昭 殿

会 派 名 石巻あかつきの会
代表者名 会長 木 村 美 輝

調 査 報 告 書

調査した概要は次のとおりであります。

記

- 1 調 査 者 氏 名 木村美輝、勝又和宣、原田豊
- 2 調 査 期 間 令和7年8月5日から
令和7年8月7日まで 3日間
- 2 調 査 地 (1)福島県西郷村
及び調査内容 ・キッズランドにしごうについて

(2)神奈川県平塚市
・スターライトマナーについて

(3)静岡県川根本町
・ドローンを活用した新スマート物流事業について

4 調 査 目 的

(1) 福島県西郷村

- ・キッズランドにしごうについて

西郷村は、東京都と仙台市中間、福島県と栃木県境の那須東麓に位置し、東西約22km、南北約14km、面積は192.06km²、人口は約2万1千人である。

原発事故による放射線の影響で、子どもたちは外遊びができず、ストレスが溜まり、運動不足になるなど、心身の成長が懸念されることから、旧米地区体育館を改修し、屋内遊び場を設けている。屋内遊び場は0歳児から小学生までが対象で、屋内で飛び跳ねたり、走ったりと体を思いっきり動かせ、シンボルキャッスル、ボールプール、エアトラック、築山すべり台、トンネルパネルプレイウォールといった遊具を設置している。

その他にも、ランニングコース、絵本コーナー、ベビーエリア、砂場コーナーと親子で夢中に遊べるコーナーもあり、壁面や天井の装飾は、自然の中にいるような解放された気持ちで遊べるよう豊かな自然をモチーフに表現している。利用料金は無料である。

このことから、西郷村の取組を学び、今後の本市の事業の参考とする。

（２）神奈川県平塚市

・スターライトマナーについて

平塚市は、首都50キロ圏内にあたる神奈川県ほぼ中央南部に位置する商・工・農業の均衡のとれた複合都市で、東京から東海道本線を西下し約1時間のところに位置する。東方は、相模川を隔て茅ヶ崎市・寒川町に、北方は、厚木市・伊勢原市・秦野市の各市に、西方は、中井町・二宮町、金目川を挟んで大磯町に隣接している。市域は、相模平野の南部に位置し、約4キロの海岸線から西北に広がる扇型をなしている。地形は、相模川と金目川の下流域に発達した平野とそれを取り囲む台地及び丘陵からなっている。背後に丹沢大山山麓を控え、富士箱根連山を遠望する四季温和な気候に恵まれた住みよい土地である。

平塚市では、令和2年度から令和5年度にかけて、新型コロナウイルス感染症や物価高騰への経済対策において、独自アプリを活用した地域経済キャッシュレス化推進事業を展開してきた。国が示した2023年のキャッシュレス経済比率は39.3%で、2025年までに4割程度という目標を達成できる見通しとなっている。令和6年度からは、独自アプリの活用を継続しつつ、市内消費活動の推進や地域コミュニティの形成に主眼を置くとともに、使用されることが社会課題の解決にもつながっていくという好循環を作り出すことを目指して地域住民とともに創り上げていく持続可能な取組「地域共創ポイント事業」を実施している。

このことから、平塚市の取組を学び、今後の本市の事業の参考とすることを目的とする。

（３）静岡県川根本町

・ドローンを活用した新スマート物流事業について

静岡県川根本町では自然環境に恵まれる一方、旧来の交通網や鉄道の老朽化が進み自動車が移動手段の主流となっている。

また、高齢化率も高く買い物などに課題を抱えている住民も多い。そこで、平常時及び災害時の物流支援策としてドローンを活用した新スマート物流事業を実施している。

今回はその手法について見識を深め、離島を擁し広大な面積を持つ本市での流用可能性を探ることを調査目的として視察を行う。

5 調査概要

(1) 福島県西郷村

・キッズランドにしごうについて

西郷村の面積は192km² 人口20,254人 世帯数8,359世帯となっており、高齢化率は1.25%と若い世代が多く暮らしている。町村制より136年になるが、一度も合併をしていない。白河市が隣町にあり、新白河駅や白河インターが近くにあることにより交通の便がいい。

「キッズランドにしごう」は面積535m²で、廃校になった体育館を再利用して作られたものである。利用対象者は0歳～小学6年生までの児童とその保護者となっており、今は1クール70名（コロナ前100名）、利用時間は月曜日～金曜日まで午前1回、午後1回の2クール制。土曜日、日曜日は午前1回、午後2回の3クール制（1クール90分）、火曜日、年末年始が休館日となっている。利用料は無料、駐車場100台完備している。

運営は村直営で人員は職員、村の会計年度職員の5名体制（館長1名、指導員3名、土曜、日曜のみ1名）。

利用実績は令和6年度、子ども16,398人、保護者13,722人、合計30,120人と増加している（令和2年の約倍になっている）。

開設費用は5,755万8,845円（施設改修費約1,495万円、遊具設置約4,260万円）で財源は県の「安心子ども基金特別事業補助金」である。ランニングコストは約2,009万円となっており、財源は県の被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業補助金として約1,256万を充当している（残りは一般財源）。

遊び場設置の経緯は原発事故による放射能の影響で外遊びが制限されたため、子どもたちに安全な屋内遊び場を整備した（平成25年3月開設、3年間で20万人の来場者達成、令和7年7月まで延べ436,571人の利用者）。

課題としては、県の補助金が廃止になる可能性あるため、財源確保である。

(2) 神奈川県平塚市

・スターライトマナーについて

人口、世帯数の推移（令和7年4月1日現在）

- ・人口 257,818人（男性128,707人、女性129,111人）
- ・世帯数118,794世帯
- ・面積 67.88km²

■地域通貨について

地域通貨とは、特定の地域やコミュニティでの利用を目的とした通貨である。国の通貨とは異なり、自治体や企業などが独自に発行し、地域経済やコミュニティの活性化、地域価値の発掘などを目的としている。地元の小売業者やサービス提供者が商品やサービスの取引に地域通貨を利用することで、地域内での消費が促進され、資金の地域外流出を防ぐ。ボランティアやエコ活動の対価として地域通貨を発行している自治体もあり、地域コミュニティの活性化や相互扶助に役立つ。お米や野菜といった地域の特産品と交換できる地域通貨

は、地域の価値発掘に貢献している。

さまざまなメリットを持つ地域通貨だが、過去に発行停止になった地域通貨は少なくない。地域通貨は導入や運用だけでなく、利用者拡大を目的とした宣伝などにもコストがかかる。地域通貨は国からの交付金や補助金、ふるさと納税などが財源になっているケースが多く、地域通貨の運用が終了する理由として、財源が確保できなくなったことが多く挙げられている。加えて、費用対効果を出せる利用サイクルの確立も課題である。地域通貨の特性上、利用用途が制限されがちだが、利用が少ないと費用対効果が得られず、廃止に追い込まれてしまう可能性がある。

こうした課題を解決する手段の一つとして、「デジタル地域通貨」が注目を集めている。デジタル地域通貨は、その名のとおり地域通貨がデジタル化されたものである。デジタル通貨の登場によって、地域通貨をオンライン上で配布、管理することが可能になり、導入や運用、宣伝のためのコストが削減された。

また、国は「デジタル田園都市国家構想」を掲げて、地方自治体のデジタル化を推進しており、デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を支援する目的で、デジタル実装に必要な経費などを支援している。こうした制度も自治体のデジタル地域通貨の導入を後押ししている。

■平塚市「スターライトマネー（デジタル地域通貨）」について

①事業概要

- ・令和2年度事業開始、令和6年度から運営体制・制度の大幅見直し
- ・「スターライトマネー（デジタル地域通貨）」とふるさと納税返礼ポイント「スターライトマーレ」の2本立て

- ・加盟店に決済手数料1.5%課す

※決済手数料のうち0.1%と同額の市の一般財源を足した0.2%の金額を、年度末に市の基金に積み立て、それぞれの基金が社会課題解決に使っていくという循環を創出

- ・加盟店数は約800店舗（うち、チャージ店は約130店舗）
- ・チャージは現金のみ（クレジットカードは不正利用リスクで廃止）、チャージ店には2%の手数料の支払い

- ・アプリ登録ユーザー数は、約7.3万人（市外利用者含む）
- ・運営委託は、外部民間業者

ひらつか☆スターライトマネー

還元率 1%

使用額の **簡単** **便利**

平塚市の地域マネーです!

- ・平塚市主催のイベントや活動、アプリ内のアンケートに回答することもマネーが貯まります!
- ・アプリをダウンロードするだけで、市外の方も含めてどなたでも購入可能です。
- ・アプリにチャージすることで、加盟店でスマートに決済することができます。
- ・加盟店から出されるクーポン券やお知らせにより、お得な利用ができます。

チャージ（購入）方法

- ・市内にあるチャージ店に行って現金でチャージ
- ・観光協会内の無人チャージ機で現金チャージ
- ※そのほか、行政の事業等に参加してもらえらることも

使用・チャージ・還元期間

使用期間：2026年3月31日（火）まで
※期間は延長することがあります。延長する場合は、アプリ内でお知らせします。

チャージ及び還元期間：
【終了となる30日前】までにアプリ内でお知らせ

ひらつか☆スターライトマネー

返礼率 30%

ふるさと納税（寄附）の返礼ポイント

- ・市外在住の方が平塚市に「ふるさと納税（寄附）」を行うことで返礼品として、寄附額の30%分のマネーが選べます。
- ・平塚市内の飲食店等を中心としたマネー取扱店にて使用することが可能です!
- ・アプリから寄附するとマネーがその場で付与されます!
- ※ふるさと納税（寄附）専用サイトからの寄附の場合、付与に5営業日程度必要

ひらつか☆スターライトマネーページ

マネー申込期限・使用期間

申込期限：
【アプリから寄附】2025年12月23日（火）まで
【その他の寄附】2025年12月31日（水）まで
使用期間：2026年3月31日（火）まで

※期間は延長することがあります。延長する場合は、アプリ内でお知らせします。

スターライトアプリの特徴

- 1 簡単キャッシュレス決済!
加盟店に置いてある二次元バーコードを読み取り、金額を入力して簡単キャッシュレス決済
- 2 加盟店からのお知らせやクーポンでお得にお買い物
- 3 行政の事業等に参加して「スターライトマネー」がもらえる
- 4 さらに使用金額の一部が社会課題を解決するための基金に積立てられるため、使うほど住みやすいまちへと変わる!

チャージ方法・使い方の動画
※動画は令和3年度作成

チャージ

支払い方法

令和6年度事業内容 主な変更点
令和6年4月～
p.7

社会課題解決のために

予定

※この内容は実施確定後（4月以降予定）に改めて、参加加盟店にご連絡します

◆加盟店で使用されたマネーの一定割合を、市の基金に積み立てます

※決済手数料1.5%に含む＝決済手数料以外の徴収はありません

①加盟店ごとに、次のうち、どの基金に積み立ててほしいか選択
（4月以降、参加加盟店に照会しますので、その際に選択をお願いします）

(1) 子ども・子育て基金

1 貧困をなくそう

3 すべての人に健康と福祉を

4 質の高い教育をみんなに

(2) 環境みどり基金

7 こころを育み、健全な社会を実現しよう

13 気候変動に具体的な対策を

14 海の豊かさを守ろう

15 陸の豊かさを守ろう

(3) 協働のまちづくり基金

11 住み続けられるまちづくりを

17 パートナシップで目標を達成しよう

②加盟店でマネーが使用された額の一定割合を選択された基金に積み立てます

加盟店・利用者の双方が、SDGs等社会課題への解決に貢献

持続可能な運営にするために

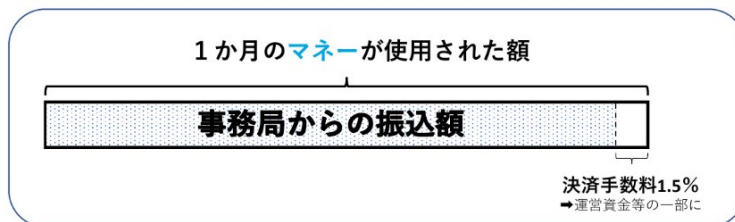
これまでは国の交付金を原資に経費対策として事業を実施していたため、事業経費のほとんどを市が負担していましたが、**持続可能な運営にするために、加盟店様の一部負担を導入します。**

◆マネー決済手数料を1.5%徴収し、運営資金等に充てます

※全加盟店が対象です。業種や売上規模による料率に差はありません

※スターライトマネー（ふるさと納税返礼ポイント→p.5）の使用に対する手数料負担はありません

毎月マネーが使用された額の、1.5%を決済手数料として徴収し、その分を引いた額を事務局から振り込みます



◆大型小売店舗のみ、お知らせ・クーポン・アンケート配信を有料とします

※大型小売店舗…大規模小売店舗立地法に基づく平塚市内の店舗面積1,000㎡以上の大型小売店舗（当該施設のテナント含む）

→大型小売店舗で配信を希望する場合は、一度事務局までご連絡ください

②運用の詳細

- ・チャージ店は、中小企業・商工会議所の会員であること
- ・チャージ店へのレンタル端末は有償（11,000円／年）
- ・行政ポイント（国保特定健診診断結果早期提出者、脱酸素プラン参加者、妊娠出産対象者等）をスターライトマネーで付与
- ・大型小売店舗も加盟店対象だが、アプリ内お知らせ等は有料
- ・利用者層は40～50代女性を中心に、70代男性は少ない
- ・デジタル移行により、紙商品券は廃止（ペーパーレス化）

スターライトマネーのチャージ、使用の流れ



■主な質疑応答

Q 1：スターライトマネー導入の経緯について伺う。

A 1：経済省のキャッシュレス決済比率の目標（キャッシュレスビジョン）やコロナ禍での非接触決済、デジタル化の推進を目指して導入。

令和2年度は、スターライトポイント（以下「ポイント」）と呼ばれるプレミアム付き商品券事業のみを実施。

令和3年度は、スターライトマネー（実証実験、還元率0%、以下「マネー」）とマーレ（ふるさと納税返礼ポイント、以下「マーレ」）を導入。マーレは財源確保を目指してふるさと納税の一環として導入。

令和4年度はマネーを利用還元型（還元率3%）とし、ポイントを最終年度とした。

令和5年度からはマネー、マーレの2本で実施。

キャッシュレス決済比率が国の目標を前倒し達成する見込みが立ったことや、国の交付金が激減する中での実施を想定し、事業の在り方を持続可能な事業としていく必要があることから、令和6年度からは事業の目的を「市内消費活動の推進、地域コミュニティの形成、社会課題解決への貢献」に変更し、事業名も「地域経済キャッシュレス化推進事業」から「地域共創ポイント事業」へ変更。加盟店にも決済手数料（利用額の1.5%）の負担を求めた。

社会課題解決への貢献の具体的なものとして、加盟店に負担いただく1.5%の決済手数料のうち0.1%と同額の市の一般財源を足した0.2%の金額について、年度末に市の基金に積み立てる形とし、それぞれの基金が社会課題解決に使っていくという循環を創り出している。

Q 2：導入から運用までにかかった初期費用と財源について伺う。

A 2：専用アプリ（月額制）を利用する形式としているため、導入（開発）費用は0円。

令和2年度の初期費用としては、

- ・店頭配備QR（発送費含む）約100万円程度
- ・チャージ端末用意（令和2年度～令和5年度までは経済対策の一環として全額を市負担）約300万円
- ・チラシなどの販促物約50万円
- ・ホームページ作成管理約60万円程度

財源は、令和2年度は基本的に全額を国の交付金で実施。

Q 3：運用にかかる費用と財源について伺う。

A 3：運用に係る費用（令和7年度ベース）は、

- ・アプリ利用料（月額）金額非公表（団体ごとに異なる可能性があるため）
- ・決済手数料（アプリ提供事業者を支払うもの）決済された金額の0.8%
- ・チャージ端末用意（市の指定店舗以外は年額11,000円を徴収）
- ・コールセンター運用約350万円／年
- ・チャージ手数料（チャージされた店舗に報償的に支払い）チャージ額の2.0%

- ・還元決済された金額の１％
- ・ホームページ更新60万円程度

上記の運営費用について、加盟店数700程度、チャージ店数100程度で流通年額10億円分と仮定すると、通常運営に必要予算は約5,000万円。

この財源は、加盟店からの決済手数料（1.5％）と一般財源を主としている。これとは別に、還元率引き上げのキャンペーン予算を１億円ほど保有、その財源は加盟店からの決済と国の交付金を主としている。

これまでの事業規模は次のとおり。

- ・令和２年度 市予算約５億円、加盟店数約1,100、流通額約15億円
- ・令和３年度 市予算約2.7億円、加盟店数約1,000、流通額約10.5億円
- ・令和４年度 市予算約5.8億円、加盟店数約960、流通額約27億円
- ・令和５年度 市予算約4.7億円、加盟店数約970、流通額約38億円
- ・令和６年度 市予算約1.5億円、加盟店数約780、流通額約14億円

Ｑ４：スターライト運営事務局の組織体制と人員数について伺う。

Ａ４：委託先の運営事務局約５名。平塚市職員担当１名（副担当１名が必要に応じて補佐）

Ｑ５：導入からのメリットとデメリット（使用者側含む）について伺う。

Ａ５：メリットとして、（利用者の声を中心に記載）

- ・チャージ店 チャージ額の2.0％の手数料収入を原資に販促実施
 - ・加盟店 還元率（特にキャンペーン）
 - ・利用者 キャッシュレス決済の利用促進、還元率（特にキャンペーン）、地元のお店、地域の応援
- デメリットとして、（利用者の声を中心に記載）
- ・チャージ店 チャージ手数料（現行2.0％）をもっと高くしてほしい
 - ・加盟店 キャンペーン以外であまり使われない
 - ・利用者 現金チャージのみで、お店に行かないとチャージできないのが不便
アプリからログアウト事象の発生
還元率が低い（確定１％に対する意見）
市外で利用できないため活動範囲が広い方には不便

Ｑ６：デメリットに対する改善策について伺う。

Ａ６：デメリットに対する改善策として、

- ・事業者（チャージ店、加盟店）

大きなデメリットはないと認識しているが、利用が伸びないという声は多数あり
→通常の還元率アップなど、市予算増による対応を望む声

- ・利用者

国交付金を活用した還元率UPキャンペーン実施

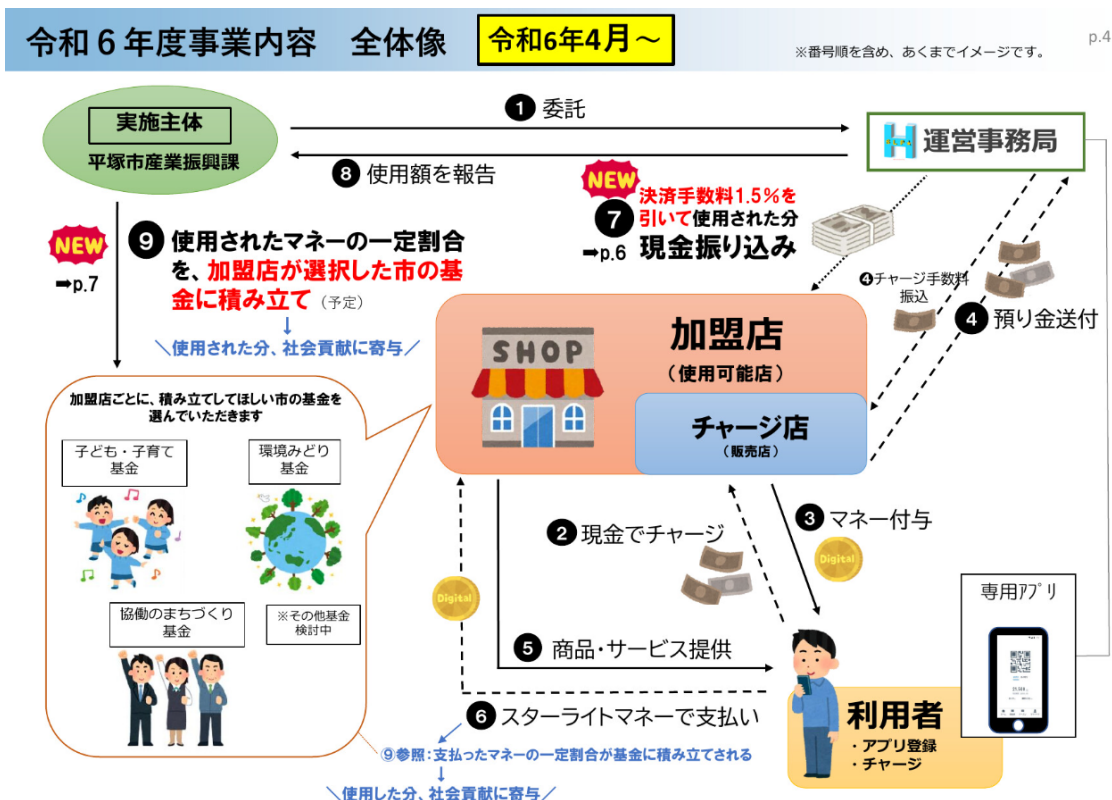
→市予算増による対応を望む声

Q 7：課題と今後の取組について伺う。

A 7：課題として、

- ・スターライトマネー：持続可能性の模索
地域共創ポイント：利用者の拡大
行政ポイント：対象事業の拡大
- ・スターライトマーレ：（域外資金）の獲得強化

今度の取組みとして、費用対効果、財源、本市のD Xなど諸要因を踏まえた上で、持続可能性の検証を継続。一般財源を抑制するにはチャージ手数料2.0%を支払う必要のない行政ポイントの発行が重要だが、本制度の安定性から、庁内での給付事業等の行政ポイント移行の実現が難しい状況が続いている



（３）静岡県川根本町

- ・ドローンを活用した新スマート物流事業について

【川根本町の概要】

川根本町は大井川上流部に位置し、東は静岡市、西は浜松市、南は島田市と接しており、北は長野県との県境となっており、周囲東西約23km、南北約40kmで面積497km²と県全体の6.4%を占めており、町域の90%以上が森林という山あいの町である。2005年に静岡県中部の本川根町と中川根町が合併して成立した。

南アルプス南部の山麓と前衛の山々が織り成す四季折々の美しい景観の中に「美女づくりの湯」と呼ばれる寸又峡温泉、「若返りの湯」と呼ばれる接岨峡温泉がある。

町の最北部に位置する光岳の南西側の一帯は、本州で唯一の原生自然環境保全地域に指定されユネスコが認めた自然環境を有し、2014年にユネスコエコパーク認定を受けている。

日本唯一のアプト式ラック鉄道を有する大井川鐵道井川線（南アルプスあぶとライン）、蒸気機関車牽引列車（SL列車）がほぼ毎日走る大井川鐵道大井川本線、徳山のしだれ桜、南赤石林道周辺のアカヤシオ・シロヤシオなど観光資源に恵まれる一方、大井川を挟むように茶園が広がる、銘茶「川根茶」のふるさとである。

【取組の概要】

本事業は令和4年に発生した台風第15号による被害で、町内の47%にあたる1,251世帯が断水し交通断絶に見舞われた。孤立集落への食糧や支援物資の運搬はバイクやヘリを活用していたことが大きなきっかけとなった。

川根本町では林道が多く、土砂被害などにより水や食料を配布することが大変困難となり苦勞した経験がある。そこで、静岡県が「テックビート」という催しを主催した際に、ドローンを取り扱う事業者と出会うこととなる。そして、令和5年9月と12月の防災訓練においてテスト飛行を実施。12月にはエアロネクスト、西濃ホールディングス、KDDIスマートドローンの3社と町で包括連携協定を結んだ。

川根本町の取組は、災害時のみならず平常時においてもドローンを活用して物流課題にアプローチしていることが特徴である。

令和6年5月には廃校となっていた旧中川根南部小学校に川根本町南部地域をカバーする「ドローンデポSkyHub川根本町」を開所し、日用品、食料品など60品目、お弁当などの運搬を開始。その後、北部地区に関しても残りのエリアを包括できることに重きに置いて、総合支所の付近に開所したことで、居住者のいるエリアを網羅することができた。現在のドローン飛行経路は20ルートまで増えているとのこと。

事業予算はデジタル田園都市国家構想交付金を用いて令和6年度～令和8年度の3か年度に対して1億円を確保した。

令和7年からは医療品卸売業の「アルフレッサ」が事業に参画し、ドローンを用いた医薬品の運搬を開始している。

▼ドローンの仕様などについて

- ・機体本体は「エアロネクスト製」のオリジナル機体を使用
- ・大きさ：長さ1.7m×幅1.5m×高さ0.4m、
機体重量10kg、バッテリー重量10kg、総重量:25kg
- ・最大積載量:5kg、最高速度:40km/h、最大飛行時間:50分、
最大飛行距離:20km（片道10km）、離着陸に必要な床地面積7m×7m

我々が視察に訪れた際にも平栗地区において、林道が被災し迂回を余儀なくされており、7月から家畜用放牧スペースをドローンの離発着地として登録し、物資運搬を実施していた。



6 所感

（1）福島県西郷村

・キッズランドにしごうについて

東日本大震災により野外で遊ぶことが困難となり、施設を整備したことが、今も子どもたちの生活環境改善に大きな役割を与えている。また、一時避難者が多く居住していた時には利用者も多く、開設から3年間で来館者が20万人を達成するなど、施設の重要性が感じられた。子どもたちが保護者の方と同伴することにより、安全対策を説明し、子どもたちに安全に利用してもらう対策など、運営側と利用者の連携がとれている。

西郷村には信越半導体白河工場（昭和59年10月創業）や白河オリンパス（昭和54年創業）など大きな会社があり、働く場所が多く若者が多く在住している。財政的にも合併せずに行財政運営ができていることに驚愕した。

また、国の機関として、家畜改良センターや国立那須甲子青少年自然の家、白河地方広域市町村圏整備組合などがある。働く場所や住みやすいまち、子育てに優しいことなどに尽力していることは見習う必要があると感じた。

（２）神奈川県平塚市

・スターライトマネーについて

今回の視察を通じて、平塚市のデジタル通貨「スターライトマネー」の取組は、市内消費活動の推進や地域コミュニティ形成に主眼を置き、社会課題解決への貢献も視野に、自立した運営を目指していることが強く感じられた。

米価の高騰を含めた物価高騰対策の一つとして、15日間限定で期間中のマネーに対する還元率20％キャンペーンを実施している。これは、利用者へお得感を感じてもらいながら、市内消費活動の推進と地域コミュニティ形成につなげていると考える。

ただし、キャンペーン中は利用者が増すが、通常時（１％）は利用者が少ないのが現実で、加盟店からは、還元率が低いと利用が伸びない、導入だけでは売上増は難しいとの声もある。持続可能な運営には財源確保含め、行政ポイント対象の拡大、市民のボランティア活動など地域活動へのインセンティブとして地域通貨を活用してもらうなど、仕組み作りの難しさと重要性を感じた。

（３）静岡県川根本町

・ドローンを活用した新スマート物流事業について

現在、ドローンを活用したスマート物流事業を実施しているのは全国で10例ほどあるとのことだが、まずは、これだけ小さな規模の自治体が先進的な技術を受け入れ、事業化していることにまずは驚いた。それはきっと災害で実際に対応を迫られ困窮したことが大きいのだと思う。

川根本町の予算規模は64億1,700万円であり、３か年で１億円の予算をつけたこと、そしてその半分の金額が自主財源となっている。

町にとってもそれほど重要な地域課題となっていることが窺え、実装すればこの上ない安心感が生まれる設備である。

災害時に見えてきた気付きや課題をそのまま災害時の事業とするのではなく、最先端のデジタルテクノロジーを平時でも活かし、体制づくりを強化する手法に関しても、この町の本気具合が伝わってくる。

毎年のように変わるドローンの法律に対し、専門的な職員の育成は難しく、外部委託している点も見習うべきだと思う。

7 調査による石巻市への政策提言等について

(1) 福島県西郷村

・キッズランドにしごうについて

本市には子どもたちの遊び場が少なく、家の中でゲームやインターネット、テレビ、携帯電話などで遊ぶ子どもが多くいる。雨や風が吹いても子どもたちが安全に遊べる場所が必要。

廃校になった体育館の再利用や、官民一体の施設なども検討しながら、次世代の子どもたちが健康で遊べる施設を造ることが、子育てに優しいまち、移住定住につながっていく



(2) 神奈川県平塚市

・スターライトマナーについて

本市DX推進計画の基本方針に「市民サービスの利便性向上」とある。仕組みやルールの変革にいとわず取り組み、デジタル技術やデータの徹底活用による最適なサービスや仕事を実現していくとある。本市として、平塚市のスターライトマナー同様の地域通貨導入は困難であると考えるが、希薄化した地域コミュニティを再生し、地域経済の好循環を生む仕組みの参考とし、宮城県の「宮城ポイント」との関連性も合わせて、部署を超えた協議を行い、地域活性化を進める施策を打ち出すことを提言する。



(3) 静岡県川根本町

・ドローンを活用した新スマート物流事業について

本市にも離島はもちろん海や川があり、買い物や物流課題を抱えている地域は多くある。

また、総じて高齢化率も高く、スマート物流の受益者は多いことから、本市でも社会実験などからスタートすることが好ましい。

ドローンは今回のような災害時の物流支援などにとどまらず、災害現場の情報収集、漁業などでも密漁対策や磯焼けなどの定点観測、魚群探知など様々な事業に応用が可能である。

機体の更なる安全性やバッテリーの進化が進めば日常生活に欠かせない技術となるはずであり、本市としても地方創生などの補助を活用しながら研究を重ね、早期導入の検討を行うことを提言とする。

8 調査経費 184,072円

9 添付書類

別添資料のとおり